

第12回公立大学法人福井県立大学評価委員会 委員発言概要

日 時 平成23年7月20日(水) 13:28~16:25
場 所 福井県庁7階 特別会議室
出席者 吉村委員長、打本委員、加藤委員、安久委員
吉田理事長、下谷学長、坂田副学長(教育)、大東副
学長(研究)、笹井事務局長、林総務部長

【議 事】

- (1) 平成22年度公立大学法人福井県立大学の業務実績評価について
- (2) 平成22年度財務諸表等の承認に対する意見について

◎平成22年度業務実績評価書について、県立大学から説明があり、質疑応答が行われた。

【主な発言要旨】

- (1) 平成22年度業務実績について

●全体概要、業務実績指標の状況

- (委 員) 志願者倍率について、平成20年度がかなり良かったが、その要因は。
- (県立大) 海洋生物資源学部ができ、県外から志願者を集めたことが要因の一つとしてあるのではないかと。特定のターニングポイントになる年に上がって、その後、もともと収束した形であると考えている。
- (委 員) 22年度は大雪のニュースが報道されて志願者が下がったことが要因であるとのことだが、もともと福井県立大学に行こうとした人が雪のために判断を変えろというのは考えにくいと思う。志願者減が雪のためという評価は正しいのか。
- (県立大) 雪のせいにはしているわけではないが、出願の締め切りが2月3日頃で、1月31日に大雪で交通が途絶した。出願に行くことに影響があったのではないかと推測をした。それを主な原因としているわけではない。
- (委 員) 就職内定率の状況が全国からみるといいようだが、看護学部はどこも100%近くあると思われる。全国の大学には看護学部があるところもないところもある。看護学部を除くとだいたい同じようになるのか。
- (県立大) 看護師、保健師に限って言えば、看護師については、本学が100%に対して、全国平均は91.8%である。保健師は、本学が98%に対して、全国平均86.3%である。したがって、それを除いても本学は高めになるということで御理解いただきたい。
- (委 員) 論文数については年々減ってきている。判断は難しいが、数だけを追っていくと軽いものをたくさん書けば済む。学部によって違うと思うが、有名な雑誌に掲載されるなど、質的な面がわかる指標があるといいと思う。
- (委 員) 学問分野の違いを加味して多元的な評価を始めたかどうか。経済学部でいう

と、レフェリー付きのきちんとした論文に何本出すかが問われる。

(県立大) 御指摘のとおり、分野によって、できるだけ早くジャーナルに掲載しようとする傾向があるところと、著書にする傾向があるところなどがあり、判断が非常に難しいところ。また、最近ではインパクトファクター (impact factor : 自然科学・社会科学分野の学術雑誌を対象としてその雑誌の影響度を測る指標) といって、ジャーナルなどの質をみるための点数化されたものもある。

数だけでいうのが実績を反映しているとは思っていないが、委員の御指摘のような観点でみるのも今後重要なことと認識している。今年は、昨年までと同様に比較できるように、このような(数での)データを取り上げた。

ただ、質だけを問題にすると、自分は質が高い研究をしているからと、逃げてしまう。質の要素も見たいが、数をみることで研究者のモチベーションを上げていくことも重要なことだと思う。県立大学のレベルからすれば、むしろそういうレベルだと思っている。

(委員) (量の評価と質の評価を) 併記されてはどうか。

(委員) 県立大学で行われる研究は、長い目で見て、県の安定的発展に何らかの形でインプリケーション(示唆)を持つようなものとして、ストラテジックなアカデミックリサーチを行うべき。

●重点項目の評価結果、教育

(委員) メンタル面での対策について、内容的には学校生活の悩みなどどういう悩みがあるのか。

(県立大) 専門の医師が第三者には話さないという前提で相談を受けているので、詳しくは不明であるが、対人関係や就職に関するものや、もう少し深刻な医学的に対応する必要があるレベルの学生もいると思う。

さしあたっては対人関係と就職関係。学生へのきめ細かな対応が難しくなっているし、今後、より細かな指導をしなければならないと感じている。

(委員) 生活の時間帯が夜型の学生が多くなって、3時、4時までパソコンに向かっている場合、躁鬱などの状況に入っていく。ある程度規則正しい生活をするように指導していかないと体内時間が狂っていったメンタル面がおかしくなると聞いたことがある。

(委員) 発達障害やメンタル面の問題について、本人が医師との面接や相談ができる体制を考えてはどうか。

(県立大) その体制はとっている。まずカウンセラーが対応し、カウンセリングというよりも医学的なレベルだと判断した場合、校医である精神科の医師に回していくというシステム。

発達障害の場合、本人がそれを希望しない場合は難しい。本人が“カミングアウト (coming-out : 公表、告白)”しないと踏み込めない。

北陸地域では、富山大学が日本学生支援機構の拠点校になっており、モデル校として支援体制を強化している。発達障害支援法という法律もでき、われわれも腰を据えてやらなければならない。こちらも勉強しながら進めている。

- (委員) ビジネススクールでベンチャー企業の立ち上げはやっていないのか。
- (県立大) そうした事例は聞いていない。科目として、アントレプレナーシップ (entrepreneurship: 企業家精神) など関連科目を教える教員がいないということもある。
- (委員) 国内で専門職大学院で成功した例はほとんどない。文部省が作って失敗した制度設計である。設置基準に従った講義をしないといけないし、変更しにくくなる。もし、専門職大学院でないのなら、思い切って改革すればいい。
- (委員) いわゆる修士などの学位ではなく、独自のディプロマ (diploma: 資格、卒業証書) を作ればいい。1年もかけたコースでなくても。世界の知識人の仲間入りをし得るためには教養が必要。
- 福井の産業界と県立大学がいろいろと情報交換して夏季セミナーをやる。例えば、アスペン研究所のアジア版、日本版をやるようなことをした方がいい。
- 経営という言葉がどうなってきたかをきちんと外国人に英語で語れたら、その財界人はすごく尊敬を受ける。そういうことを福井モデルでやると面白い。
- (県立大) 域経済研究所の活発化と経済学部経営学科のビジネススクールの地元への貢献などを絡み合わせることで何かできないかと思っている。
- マーケティングやベンチャー論の具体的な最先端の知識を授けていくようなカリキュラムを持ったものを作りたい。
- そのためには、アクティブにそれぞれの専門を教えることができる立派なインストラクター、華のある人に来てもらう必要がある。
- しかし、御指摘のようなビジネススクールはかなり難しいと感じる。
- (委員) 私が提言したいのは、設置者である県の志ある課長達、産業界のしかるべきリーダー達と大学とで検討してはどうかということ。ユニークなものをやる。それは絶対勝つ。

●研究について

- (委員) 大学の使命は研究と教育だと思う。全国の若い人たちがやってみたいと思うような、インパクトのある、魅力のある研究内容になっていないといけない。
- 県立大学である以上、福井県 (の発展) に資するものでなければならない。今日見せていただいたものは、形になっており素晴らしいと思うが、全国に発信するようなインパクトが欲しい。
- 例えば、越前ガニの養殖技術に着手するようなことができないか。また、グローバル化にひっかけて、ヨーロッパやアメリカ向けの輸出用の米の開発を行う。味覚は国によってことなるためそれに応じた品種改良を行う。
- (県立大) これまで3つの研究プロジェクトで進めているが、来年度からは新しい大型プロジェクトに取り組もうということで、すでに学長からは学長裁量枠においてもっと特徴を出して大型化して重点化して研究をやろうと、まさに検討が始まっているところ。
- (委員) 農業分野における貸借対照表の作成というテーマの話をする。農業分野に限らず、TPP (Trans-Pacific Partnership または Trans-Pacific Strategic

Economic Partnership Agreement : 太平洋周辺の国々の間で、ヒト、モノ、サービス、カネの移動をほぼ完全に自由にしようという国際協定)の問題を受け入れるときにどう対応するか。

従来の第一次産業は収支計算だけで、売れたものとかかった経費だけの収支だけで、単年度しか見ていない。企業会計は、損益計算書重視から貸借対照表重視の世界に入ってきている。これは、貸借対照表で示されている現時点の財産、負債を踏まえて、次年度以降の戦略を練るということを意味している。

現状では、海外から農産物が入ってくるときに、「どのような対策をとって生産コストを下げて・・・」と考えるベースになる貸借対照表を作っていないということになるので、緊急のテーマとして取り組む意味がある。農業のみならず、水産業、林業等を含めて第一次産業での貸借対照表の作成というテーマになる。

(県立大) 御指摘のような発想は、なかなか大学の教員からは出てこない。会計学などを学んできた者が、企業会計の幅を広げて、第一次産業にも会計基準を広げていこうとする発想。

(委員) 以前指摘した、研究推進のための「サポーティングスタッフ」とは、研究をサポートするのではなく、マネジメントができる職員を育てる必要があるという意味。例えば、JICAなどへ職員1人を出向させれば育つ。

本当に国際化を進めようとする、海外から留学生が来ても、プログラムコーディネーターがいないと効果的な教育ができない。このコーディネーターがホームステイ先を決めたり、会計手続きをワンストップで速やかに行うなどの対応を行う。大きな研究費がついたので、その中でそうした人件費も請求すべきだ。

●地域貢献、業務運営等について

(委員) 安否確認システムは携帯を利用しているのか。もしそうだとすると、750人の登録では少ないのではないか。

(県立大) 学生の携帯にメールで送り、学生から「元気です」「大丈夫です」と返信があるシステムである。東日本大震災があり、学生の関心も高くなったので、再度勧誘を働きかけているところ。

(委員) 日本の大学では、自分のディシプリン (discipline : 学科、学問) がかわいいから (同じ系統から) 入れてしまう。だから、必ず他分野の人を1人入れると変わる。経済でも政治とか隣の分野で研究教育上関係のある人が1人加わるようにする。論文審査も同じだが。

国立大学でも、その分野の教員が同じ分野の教員を撰んでいたが、それだとモノトーン (単調) になってしまう。

(委員) 交換留学生を入れて国際化ということだが、外国人留学生は日本人学生にどのような影響を与えているか。いるのといないのとでは違いが出てきているのか。

(県立大) 明らかにプラス効果が大きい。本学はベトナム、中国、韓国などアジアの学

生が大部分である。彼らは非常にアクティブで積極的。日本の学生はたじたじになるが、それが非常に刺激になっている。

留学生を学生たちと交流させて、異文化体験ができるような場を作ろうというのを企画して実行に移そうとしている。

留学生を増やすということで、どれくらい受け入れられるかというキャパシティの問題を考えながら進めている。

(委員) 学部によって、留学生の多い学部と少ない学部があるのか。

(県立大) 留学生が多いのは経済学部。生物資源学部にも看護福祉学部にもいる。ただし、看護福祉学部の場合は国家試験があり、日本語能力を最初から持っていないと講義についていけないので、留学生のハードルは高い。

(委員) 看護学部も国際化の波に置いていかれないようにしてほしい。

(委員) ハワイのパシフィック大学への短期留学は効果はあったか。

(県立大) 大学等から援助して20名の学生が行った。海外から客員教授が来たときにミーティングに顔を出してくれるとか、今後作る予定である留学生の文化交流の部屋で活躍してもらえると期待している。語学がすぐに上手になるわけではないが、プラスに働くだらうと思っている。

(委員) 留学は、高校の時に行かせるべき。大学では遅い。大学のときに行くのなら、福井県が明治の近代化以降、何をやってきたのかを片言でもいいので留学先で説明できるようにする。すると相手方から尊敬されコミュニケーションが成り立つ。それが大事だと思う。

(2) 平成22年度財務諸表について

(3) 利益剰余について

(委員) 目的積立金のは、教育研究の質の向上、組織運営の改善、施設および設備の改善が行われた時には、途中でも充当できるはずだが、現在は充当するという判断はしていないのか。

(県事務局) 大学改革構想検討委員会からの提言に基づき大学改革を進める。改革には予算もかかるので、原資をできるだけ使いたいと考えている。

(委員) 積み上がったものを使い切らなければ県に返すことになるのか。

(県立大) 繰越はできることになっているが、次期中期を前倒して実施する事業もあるので、そういうものに交付金を一部充てて使いたい。実際どうするかは県とも相談していくことになる。

(委員) 予算が余っていると国に返すことになるので、それなら使ってしまうということになると他の大学で聞いたことがある。そういう作用で、5、6年目に大いに使い切るという動きになることにならないか。

(県事務局) 積立金と目的積立金があるが、積立金の額と財源に充てる額(知事の承認が必要)とに差があった場合は県に納付ということになっている。目的積立金で余っている場合は、繰越ができ、次期中期計画の財源に充てることのできるということになっている。

(委員) 県立大学の健全な発展を促す観点からフレキシブルに考えてはどうか。

県と大学が相談しながら大胆に進めるべき。福井の伝統を活かして福井らしい取組みを進めるべき。企業のオーナーが集うような仕組みづくり、福井ブランドを作ってほしい。